

新発田市の財務関係書類

企業会計方式による

- ・バランスシート
- ・行政コスト計算書
- ・キャッシュフロー計算書

平成 16 年 8 月

新 発 田 市

目 次

	ページ
財務関係書類作成の意図・目的	1
財務関係書類作成について	1
バランスシート	2
平成15年度のバランスシート	6
財務分析	11
行政コスト計算書	15
平成15年度の行政コスト計算書	16
キャッシュ・フロー計算書	19
平成15年度のキャッシュ・フロー計算書	19
附属資料	21
1 平成15年度バランスシート	
2 平成15年度有形固定資産明細表	
3 平成15年度行政コスト計算書～目的別	
4 平成15年度キャッシュ・フロー計算書	

財務関係書類作成の意図・目的

公会計の世界では、地方自治法により単式簿記による現金の歳入歳出（収支）に関する経理が長年にわたり行われてきました。そのため、資産・負債・資本といった概念が薄く、現金の流れのみが重視される傾向がありました。

本市では、資産や負債といったストック情報を把握することにより、市の財政の状況を的確にとらえ、今後の財政運営に役立てるとともに、市民により分かりやすく財務情報を公開するため、バランスシート(貸借対照表)、行政コスト計算書及びキャッシュ・フロー計算書の作成を行いました。

財務関係書類作成について

1 方式

総務省方式による。

2 作成のための基礎資料

毎年度全国の地方自治体が作成する決算統計とその年度の歳入歳出決算等を利用しました。なお、前年比較において、よりの確に数値を把握するため旧豊浦町分も加味しましたので、昨年の新発田市単独の数値と乖離があります。

3 対象範囲

普通会計とする。本市においては、一般会計・土地取得事業特別会計・公共用地先行取得事業特別会計・を対象としています。

4 資産の評価基準

取得原価主義を採用しています。これは、基礎資料となる決算統計で実際の支出金額によって普通建設事業等の計上が行われていること、また今日の企業会計が伝統的に取得原価主義によっているためです。

5 付属資料について

付属資料として、「平成15年度バランスシート」、「有形固定資産明細表」、「行政コスト計算書～目的別」、「平成15年度キャッシュ・フロー計算書」、を添付していません。

バランスシート

1 資産

資産とは、一会計年度を超えて地方公共団体の経営資源として使われるものを言います。資産科目には、「有形固定資産」、「投資等」、「流動資産」に分類して表示することとしています。

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、財政運営に役立つよう総務費・民生費など行政目的別に区分しています。

その算出方法は、昭和44年度以降の決算統計上の普通建設事業費をもって取得原価としています。普通建設事業費とは、道路・橋りょう・学校・庁舎等の建設事業に要する投資的経費を言います。つまり、昭和44年度以降の普通建設事業費を累計することにより、当該年度以降取得した有形固定資産の取得価額の合計を算出したものです。

また、土地以外の有形固定資産については、時の経過による価額の減少を考慮し、総務省が示した以下の耐用年数表により、定額法で減価償却を行っています。

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1) 庁舎等	50	(1) 道路	15
(2) その他	25	(2) 橋りょう	60
2 民生費		(3) 河川	50
(1) 保育所	30	(4) 砂防	50
(2) その他	25	(5) 海岸保全	50
3 衛生費	25	(6) 港湾	50
4 労働費	25	(7) 都市計画	
5 農林水産費		ア 街路	15
(1) 造林	25	イ 都市下水路	20
(2) 林道	15	ウ 区画整理	40
(3) 治山	30	エ 公園	40
(4) 砂防	50	オ その他	25
(5) 漁港	50	(8) 住宅	40
(6) 農業農村整備	20	(9) 空港	25
(7) 海岸保全	50	(10) その他	25
(8) その他	25	8 消防費	
6 商工費	25	(1) 庁舎	50

は別途調査に基づく平均的な有形固定資産の耐用年数

(2) その他	10
9 教育費	50
10 その他	25

なお、決算統計上の普通建設事業費には、市が直接建設したものだけでなく、他の団体に補助金として支出しその団体が有形固定資産を取得した場合等の補助金の額も含まれていますが、これについては、市所有の資産とは考えられないことから計上対象外としました。

(2) 投資等

投資等は、「投資及び出資金」・「貸付金」・「基金」に分類されます。ただし基金のうち流動性の高いものは流動資産に計上されることとしています。

(3) 流動資産

流動資産には流動性の高い基金である「財政調整基金」や「減債基金」、企業会計で言うところの現金・預金に相当するものとして「歳計現金」、さらに「未収金」として市税の収入未済額や使用料等の収入未済額を計上しています。

なお、出納整理期間における資金の出入りについては、3月31日までに出納が終了したものとして処理することとしています。

2 負債

負債とは、将来支払いや返済の義務を有するものをいい、1年基準に基づき「固定負債」・「流動負債」に区分しています。

(1) 固定負債

地方債

地方債の内、流動負債に相当する翌年度償還予定額以外のものを計上しています。

退職給与引当金

退職手当は職員が実際に退職するまで支払いませんが、すでにその退職手当の支払いの原因となる一定期間の労働の提供を受けているので、これに対する対価相当額を引当金として計上する必要があります。

本市では、対象職員数・平均給料月額・平均勤続年数をもとにした普通退職の簡便的な計算による金額を計上しています。

債務負担行為

債務負担行為とは、地方自治法に規定された将来の支出を伴う行為ですが、債務負担行為の内、PFI等の手法により取得した資産で、すでに引渡しを受けたものを計上しています。

また、第三セクター等の損失補償等に係る債務負担行為については、既に履行すべき額が確定したものを計上しています。

それ以外の債務負担行為や損失補償などの偶発的な債務については、債務が確定したものの以外はバランスシート上には計上されていません。これらの情報については、重要なものであるものとして、「注記事項」として欄外に表示しています。

(2) 流動負債

地方債の翌年度償還予定額

1年基準により、地方債のうち翌年度内償還する予定のものについては流動負債として計上しています。

3 正味資産

正味資産は、資産と負債との差額概念であり、それ自体に資産としての実体はありません。公会計は、営利活動を目的としないことから資本や持分といった表現は避け、正味資産の呼称を用いました。

正味資産は、「国庫支出金」・「県支出金」・「一般財源等」に分類され、その団体が有する資産のうち、負債以外で取得されたものについて、その財源内訳を表示したものです。

この正味資産は、バランスシートの借方に計上されている資産のうち、既に市民から支払われた税金や国・県からの補助金等を財源として取得している金額をさすものです。また、「国庫支出金」、「県支出金」については、その金額が充当された有形固定資産の耐用年数に応じて減価償却しています。

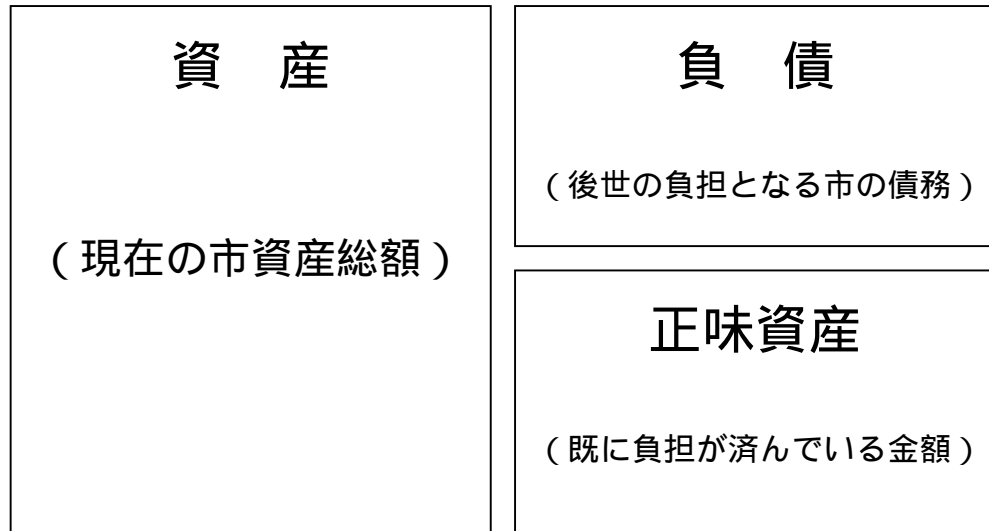
4 総務省方式によるバランスシートの意義

総務省方式によるバランスシートは、企業会計で言う財産目録や期間損益計算の補助手段という捉え方でなく、「市民に資産等の状況を明らかにする上で役立つもの」として位置づけています。つまり、バランスシートを、資金の源泉とその用途を明らかにするものという考えで成り立っています。

この観点からバランスシートは、次のようにとらえることができます。

資金の使途

資金の源泉



$$\text{資産} = \text{負債} + \text{正味資産}$$

平成15年度のバランスシート

1 資産

平成15年度末の資産総額は、971億9,300万円で、昨年度に比べて、15億6,300万円増えています。市民1人当たりで見ると、19,711円増えているのがわかります。

資産の内訳を行政部門別で見ると、以下の表のとおり、「土木・住宅」部門が417億8,100万円(構成比48.0%)、「教育・文化」部門が314億5,900万円(同36.1%)、「農林・商工」部門が63億4,000万円(同7.3%)の順となっています。

「土木・住宅」と「教育・文化」部門で全体のうち8割を超えている状況となっています。資産のうち、増加額が最も大きいものは、「土木・住宅」部門で、昨年度に比べて、16億600万円の増加となっており、主にまちづくり総合支援事業によるものです。

投資及び出資金は、新潟東港地域水道用水供給企業団への出資金を始めとする出資金等による権利で、16億1,800万円です。

貸付金は、住宅新築資金等貸付金など1億5,700万円です。

基金は、投資等に計上した比較的固定性の高い庁舎建設基金・国際交流基金などの特定目的基金21億2,300万円、土地開発基金7億8,300万円、定額運用基金800万円となっています。

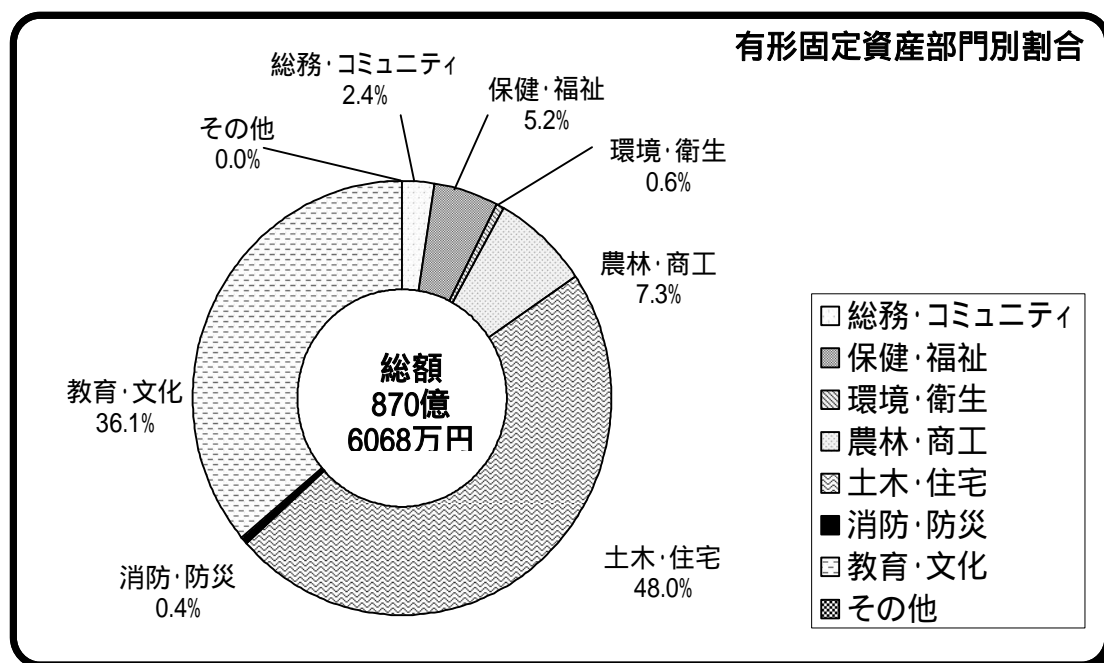
また、比較的流動性の高いと思われるため流動資産に計上した財政調整基金は30億2,800万円となっており、昨年度に比べて4億4,800万円減少しています。市民1人当たりで見ると、4,840円減少しています。

さらに、減債基金2億4,600万円のほか、企業会計における現金勘定に相当する歳計現金は13億5,000万円です。

市税を始めとする未収金は、7億4,100万円で、昨年度に比べて1,700万円増加しています。

H15年度バランスシート 資産

行政部門	金額(千円)	割合
総務・コミュニティ	2,064,490	2.4%
保健・福祉	4,564,415	5.2%
環境・衛生	492,554	0.6%
農林・商工	6,340,056	7.3%
土木・住宅	41,781,176	48.0%
消防・防災	348,520	0.4%
教育・文化	31,459,182	36.1%
その他	10,285	0.0%
計	87,060,678	100.0%



2 負債

一方、資金の調達するための財源の一部となった負債の総額は、368億5,400万円(平成15年度末)で、昨年度に比較して1億3,000万円増えています。市民1人当たりでは、2,394円増加しています。

地方債の総額は292億8,500万円です。

行政部門別の割合は、以下の表のとおり、「土木・住宅」が、99億2,800万円(構成比33.9%)、「教育・文化」が88億4,400万円(同30.2%)、「その他」が55億600万円(同18.8%)、「農林・商工」が31億400万円(同10.6%)、の順となっています。「土木・住宅」部門と「教育・文化」部門の合計で6割を超えています。市債の部門別割合も、有形固定資産に比例していることが分かります。

このうち、翌年度償還予定額を除く固定負債部分は368億5,400万円であり、1年以内に償還予定の流動負債該当の地方債は、38億1,600万円です。

年度末において全職員が退職したものとみなした場合の退職手当の要支給額を見積もった退職給与引当金は、75億6,900万円です。昨年度とほぼ同じになっています。

3 正味資産

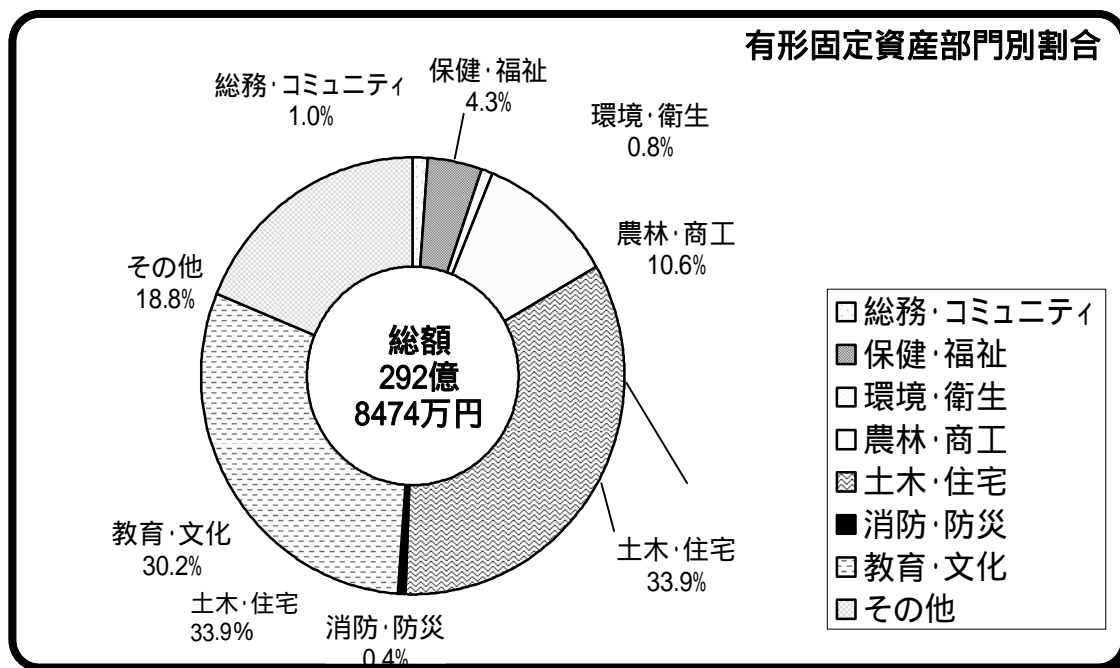
負債以外の財源である国・県支出金は、182億4,300万円です。

国庫支出金140億2,000万円、県支出金42億2,300万円については、資産の減価償却にあわせて償却されています。

市税などの一般財源等により調達された資産は、382億7,900万円です。資産の調達財源となった負債・正味資産合計は、971億9,300万円であり、先に述べた資産総額と一致します。

H15年度バランスシート 負債

行政部門	金額(千円)	割合
総務・コミュニティ	292,847	1.0%
保健・福祉	1,259,244	4.3%
環境・衛生	234,278	0.8%
農林・商工	3,104,183	10.6%
土木・住宅	9,927,529	33.9%
消防・防災	117,139	0.4%
教育・文化	8,843,995	30.2%
その他	5,505,532	18.8%
計	29,284,747	100.0%



バ ラ ン ス シ ー ト

(単位:千円)

借 方	平成14年度 (平成15年3月31日)	平成15年度 (平成16年3月31日)	貸 方	平成14年度 (平成15年3月31日)	平成15年度 (平成16年3月31日)
[資産の部]			[負債の部]		
1. 有形固定資産			1. 固定負債		
(1) 総務費	1,819,490	2,064,490	(1) 地方債	29,243,293	29,284,747
(2) 民生費	4,159,332	4,564,415	(2) 債務負担行為 物件の購入等 債務保証又は損失補償 債務負担行為計		
(3) 衛生費	511,848	492,554	(3) 退職給与引当金	7,480,872	7,569,263
(4) 労働費	410,656	396,985	固定負債合計	36,724,165	36,854,010
(5) 農林水産業費	4,865,176	4,709,462			
(6) 商工費	1,263,891	1,233,609	2. 流動負債		
(7) 土木費	40,175,426	41,781,176	(1) 翌年度償還予定額	2,628,724	3,816,414
(8) 消防費	329,060	348,520	(2) 翌年度繰上充用金		
(9) 教育費	31,544,145	31,459,182	流動負債合計	2,628,724	3,816,414
(10) その他	10,745	10,285			
計	85,089,769	87,060,678	負債合計	39,352,889	40,670,424
(うち土地)	21,193,465	23,318,494			
有形固定資産合計	85,089,769	87,060,678			
2. 投資等			[正味資産の部]		
(1) 投資及び出資金	1,585,819	1,617,738	1. 国庫支出金	13,614,121	14,019,977
(2) 貸付金	160,119	156,899	2. 県支出金	4,131,202	4,223,211
(3) 基金			3. 一般財源等	38,531,359	38,279,348
特定目的基金	2,250,615	2,123,204	正味資産合計	56,276,682	56,522,536
土地開発基金	783,265	783,292			
定額運用基金	8,000	8,000			
基金計	3,041,880	2,914,496			
投資等合計	4,787,818	4,689,133			
3. 流動資産					
(1) 現金・預金					
財政調整基金	3,476,313	3,027,969			
減債基金	252,069	245,881			
歳計現金	1,212,782	1,350,317			
現金・預金計	4,941,164	4,624,167			
(2) 未収金					
地方税	739,387	741,085			
その他	71,433	77,897			
未収金計	810,820	818,982			
流動資産合計	5,751,984	5,443,149			
資産合計	95,629,571	97,192,960	負債・正味資産合計	95,629,571	97,192,960

財務分析

総務省では、次の6項目の財務諸表を提唱していますが、これらの分析の具体的計算式や分析結果の適否や評価については示されておりません。

当面は、これらの分析結果を類似団体のそれと比較し、あるいは経年比較して資産形成のための推移を把握する手段として用いることが妥当と考えられます。

社会資本形成の世代間負担比率

予算額対資産比率

有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別経年比較

市民一人当たりバランスシート

行政運営コストの算定

このうち主要な項目について、以下により財務分析を行いました。

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

これは、有形固定資産の正味資産による整備の割合や負債による整備の割合を見ることにより、これまでの世代の負担により形成された資産と、これからの世代が負担することにより形成される資産の割合をみるものです。

負債合計 / 有形固定資産合計 = (将来世代による)社会資本形成比率

	平成14年度	平成15年度
社会資本形成の世代間比率	41.2%	41.8%

(2) 予算額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することによって、資産形成に何年分の歳入がつき込まれたかが分かります。

平成15年度末においては、普通会計歳入総額の約3年分に相当する資産残額があることとなります。

資産総額 / 普通会計歳入総額 = 予算額対資産比率

	平成14年度	平成15年度
予算額対資産比率	325.5%	310.1%

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

行政目的別割合をみることにより、分野ごとの資産形成の比率が明らかになるので、これを各団体間で比較することにより団体ごとの資産形成の特徴が把

握できます。

本市においては、従来から土木・教育関係を中心に資産形成が進んで来たことが分かります。

各行政目的別有形固定資産価額 / 有形固定資産合計 = 有形固定資産の行政目的別割合

単位：%

	平成14年度	平成15年度
(1) 総務費(庁舎・コミュニティセンター等)	2.1	2.4
(2) 民生費(保育園・デイサービスセンター等福祉施設)	4.9	5.2
(3) 衛生費(焼却場・衛生センター等)	0.6	0.6
(4) 労働費(サンスポーツランド等)	0.5	0.5
(5) 農林水産業費(農道・森林公園等)	5.7	5.4
(6) 商工費(あやめの湯等)	1.4	1.4
(7) 土木費(道路・河川・公園・公営住宅等)	47.2	48.0
(8) 消防費(消防器具置場・防火水槽・消防車両等)	0.4	0.4
(9) 教育費(学校・図書館・文化会館・生涯学習センター等)	37.2	36.1
(10) その他	0.0	0.0
有形固定資産合計	100%	100%

(4) 住民一人当たりバランスシート

資産・負債・正味資産を人口で除することにより、住民一人当たりのバランスシートが作成できます。これにより、人口規模の違う地方公共団体との単純比較が可能となります。

平成15年度末における市民一人当たりの資産の総額は1,069,006円で
昨年度より19,711円増加しています。また、負債の総額は447,326円とな
っており昨年度より15,527円増加しています。

バ ラ ン シ ー ト

(単位:円)

借 方	平成14年度 (平成15年3月31日) 一人あたり	平成15年度 (平成16年3月31日) 一人あたり	貸 方	平成14年度 (平成15年3月31日) 一人あたり	平成15年度 (平成16年3月31日) 一人あたり
[資産の部]			[負債の部]		
1. 有形固定資産			1. 固定負債		
(1) 総務費	19,964	22,707	(1) 地方債	320,872	322,097
(2) 民生費	45,638	50,203	(2) 債務負担行為 物件の購入等 債務保証又は損失補償 債務負担行為計		
(3) 衛生費	5,616	5,418	(3) 退職給与引当金	82,084	83,253
(4) 労働費	4,506	4,366	固定負債合計	402,956	405,350
(5) 農林水産業費	53,383	51,798			
(6) 商工費	13,868	13,568	2. 流動負債		
(7) 土木費	440,825	459,543	(1) 翌年度償還予定額	28,844	41,976
(8) 消防費	3,611	3,833	(2) 翌年度繰上充用金		
(9) 教育費	346,118	346,013	流動負債合計	28,844	41,976
(10) その他	118	113			
計	933,647	957,563	負債合計	431,799	447,326
(うち土地)	232,545	256,475			
有形固定資産合計	933,647	957,563			
2. 投資等			[正味資産の部]		
(1) 投資及び出資金	17,400	17,793	1. 国庫支出金	149,381	154,203
(2) 貸付金	1,757	1,726	2. 県支出金	45,330	46,450
(3) 基金			3. 一般財源等	422,785	421,027
特定目的基金	24,695	23,353	正味資産合計	617,495	621,680
土地開発基金	8,594	8,615			
定額運用基金	88	88			
基金計	33,377	32,056			
投資等合計	52,534	51,575			
3. 流動資産					
(1) 現金・預金					
財政調整基金	38,144	33,304			
減債基金	2,766	2,704			
歳計現金	13,307	14,852			
現金・預金計	54,217	50,860			
(2) 未収金					
地方税	8,113	8,151			
その他	784	857			
未収金計	8,897	9,008			
流動資産合計	63,114	59,868			
資産合計	1,049,295	1,069,006	負債・正味資産合計	1,049,295	1,069,006

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、行政サービス提供のためのコストを明確に把握し市民に対する説明を行うとともに行政活動の効率性を検討するためのツールとなるものです。

民間で言う損益計算書に相当するものですが、期間損益計算書というものではないことは注意を要します。

バランスシートが、市の資産、負債等の状況を明らかにするものであるのに対し、行政コスト計算書は将来の世代も利用できる資産の形成についてだけでなく、人的サービスや給付サービスなどその年度の行政サービス提供のための活動を把握するためのものです。

1 行政コスト計算書の構成

企業会計における損益計算書に対し、公会計においては、あるサービスにどれだけのコストがかかっているなど行政コストの内容自体の分析を行うためのものであり、大きく「行政コスト」と「収入項目」から構成されています。

企業会計では、収益項目から費用項目を差し引き、その差額が利益として計算されるのに対し、コストの正確な把握を目的とするため、「行政コスト」から「収入項目」を差し引く形で一般財源等増減額が計算されます。

2 行政コスト項目

行政コストは、企業会計でいう費用に該当するものであり、経費について経済的性質を基準に、「人にかかるコスト」・「物にかかるコスト」・「移転支的的なコスト」・「その他のコスト」の4種類に分類しています。

それぞれの内容は次の表のとおりとなっています。

1	人にかかるコスト	人件費、退職給与引当金繰入等
2	物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費
3	移転支的的なコスト	扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費(他団体への補助費等)
4	その他のコスト	災害復旧費、失業対策費、公債費(利子分のみ)、債務負担行為繰入、不納欠損額

3 収入項目

収入項目は、企業会計で言えば収益に該当するものであり、市の行政活動によって得た収入です。企業会計が、収益の性質により営業収入、営業外収益、特別利益等に分類されるのに対し、収入項目はその性質により、使用料・手数料等、国庫(県)支出金、一般財源に分類されます。

平成15年度の行政コスト計算書

平成15年度の行政コスト計算書の概要は次のとおりです。

行政コストについては、総額248億4,100万円です。このうち、人にかかるコストが、66億円(構成比26.6%)、物にかかるコストが81億3,900万円(同32.8%)、移転支的コストが91億1,000万円(同36.6%)その他のコストが9億9,200万円(同4.0%)となっています。

昨年度に比較して、行政コストの総額が、4億800万円、1.6%減少しています。市民1人当たりでは、273,225円となっており、昨年度に比べて、3,824円減少しています。

項目別に見ると、人にかかるコストが3億3,200万円増加している反面、物件費、減価償却費の減により、物にかかるコストが昨年と比較して4億9,200万円減少しています。また、移転支的コストは、他団体への補助金等の減少により、1億7,600万円減少しています。その他コストについては、不納欠損額が増加したものの、公債費の利子分の減少により、総額では7,200万円の減少となっています。

収入項目で見ると、一般財源が188億2,900万円(行政コストに占める構成比75.6%)、使用料・手数料等が19億8,100万円(同8.0%)、国庫(県)支出金が31億1,800万円(同12.5%)となっています。

なお、行政コスト計算書の期末一般財源等の金額は、平成15年度バランスシートの正味資産の一般財源等の金額と一致しています。

行政コスト計算書

[行政コスト]

単位:千円

		平成14年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)	平成15年度 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)
		総 額	総 額
1	(1) 人件費	5,637,573	5,638,869
	(2) 退職給与引当金繰入等	630,998	961,541
	小 計	6,268,571	6,600,410
2	(1) 物件費	3,946,736	3,813,627
	(2) 維持補修費	563,848	547,679
	(3) 減価償却費	4,121,196	3,778,003
	小 計	8,631,780	8,139,309
3	(1) 扶助費	2,282,016	2,683,094
	(2) 補助費等	4,112,071	3,879,466
	(3) 繰出金	2,235,660	2,466,065
	(4) 普通建設事業費 (他団体への補助金等)	655,784	81,181
	小 計	9,285,531	9,109,806
4	(1) 災害復旧事業費	0	0
	(2) 失業対策事業費	0	0
	(3) 公債費(利子分のみ)	965,092	880,508
	(4) 債務負担行為繰入	0	0
	(5) 不納欠損額	98,480	111,307
	小 計	1,063,572	991,815
行 政 コ ス ト a		25,249,454	24,841,340

[収入項目]

1	使用料・手数料等	b	1,847,674	1,980,952
	b / a		7.3%	8.0%
2	国庫(県)支出金	c	2,804,114	3,117,673
	c / a		12.0%	12.5%
3	一 般 財 源	d	19,709,493	18,829,090
	d / a		79.6%	75.6%
収 入 (b + c + d)			e	24,361,281
4	正味財産国庫(県) 支出金償却額	f	1,409,134	661,614
5	期 首 一 般 財 源 等		38,010,398	38,531,359
差 引	(e - a + f)		520,961	252,011
一 般 財 源 等 増 減 額				
6	期 末 一 般 財 源 等		38,531,359	38,279,348

市民1人当たり行政コスト計算書

[行政コスト]

(単位:円)

		平成14年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)	平成15年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)
		総 額	総 額
1	(1) 人件費	61,858	62,021
	(2) 退職給与引当金繰入等	6,924	10,576
	小 計	68,782	72,597
2	(1) 物件費	43,306	41,945
	(2) 維持補修費	6,187	6,026
	(3) 減価償却費	45,220	41,554
	小 計	94,712	89,523
3	(1) 扶助費	25,039	29,511
	(2) 補助費等	45,120	42,669
	(3) 繰出金	24,531	27,124
	(4) 普通建設事業費 (他団体への補助金等)	7,196	893
	小 計	101,885	100,197
4	(1) 災害復旧事業費	0	0
	(2) 失業対策事業費	0	0
	(3) 公債費(利子分のみ)	10,589	9,685
	(4) 債務負担行為繰入	0	0
	(5) 不納欠損額	1,081	1,224
	小 計	11,670	10,909
行政コスト a		277,049	273,225

[収入項目]

1	使用料・手数料等	b	20,274	21,788
		b / a	7.3%	8.0%
2	国庫(県)支出金	c	30,768	34,291
		c / a	11.1%	12.6%
3	一般財源	d	216,262	207,097
		d / a	78.1%	75.8%
	収入 (b + c + d)	e	267,304	263,176
4	正味財産国庫(県)支出金償却額	f	15,462	7,277
5	期首一般財源等		417,069	423,799
差引	(e - a + f)		5,717	2,772
一般財源等増減額				
6	期末一般財源等		422,785	421,027

キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローとは、資金の増加又は減少を意味し、一会計年度におけるキャッシュ・フローの状況を示すものをキャッシュ・フロー計算書といいます。行政活動を資金の流れからみたもので、年初と年度末の資金の増減内訳を一表にしたものです。

公会計では従来から歳入歳出(キャッシュ・フロー)を意識した単式簿記を採用しておりますが、これをさらに発展させ歳入歳出を一定の活動区分、「行政活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つに表示することにより、それぞれの活動における資金調達の源泉及び資金の用途を明確にすることが出来、行政運営に関する新たな情報を入手することが出来ます。

平成15年度のキャッシュ・フロー計算書

平成15年度についてみると、キャッシュ・フローの結果による現金及び現金同等物の資金期末残高は、13億5,000万円となり、昨年度に比べて4億1,100万円増加しました。

また、その内訳は、行政活動によるキャッシュ・フローが総額で42億2,200万円、投資活動によるキャッシュ・フローが総額で41億5,900万円、財務活動によるキャッシュ・フローが総額で3億4,900万円となっております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	平成14年度	平成15年度
行政活動によるキャッシュ・フロー		
1 税収	10,396,782	9,557,908
2 使用料・手数料収入	893,797	909,652
3 人件費による支出	6,359,267	6,512,019
4 物件費による支出	3,946,736	3,813,197
5 維持補修費による支出	563,848	547,679
6 扶助費による支出	2,282,016	2,683,094
7 その他収支	447,330	986,380
小計	2,308,618	4,074,809
8 交付税・交付金による収入	9,077,789	9,735,654
9 国・県支出金収入	2,765,173	3,030,813
10 分担金・負担金等による収入	190,663	147,853
11 補助費等による支出	4,249,225	4,617,765
行政活動によるキャッシュ・フロー	5,475,782	4,221,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出	4,268,418	5,093,836
2 国・県支出金収入	762,082	1,454,656
3 財産売却による収入	134,276	220,974
4 財産運用による収入	15,855	16,426
5 貸付金の回収による収入	1,423,357	1,713,482
6 貸付による支出	1,421,152	1,706,382
7 投資・出資による支出	95,824	76,704
小計	3,449,824	3,471,384
8 基金からの繰入による収入	1,466,096	1,869,766
9 基金への積立による支出	319,563	88,495
10 他会計への繰出による支出	2,314,574	2,469,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,617,865	4,159,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 地方債発行による収入	2,661,729	3,950,400
2 地方債償還による支出	2,558,044	2,721,256
3 支払利子	965,092	880,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	861,407	348,636
活動合計(現金及び現金同等物の増加額)	3,490	411,204
資金期首残高(現金及び現金同等物の繰越残高)	949,809	939,113
資金期末残高(現金及び現金同等物の年度末残額)	939,113	1,350,317

付 属 資 料

バ ラ ン ス シ ー ト

(新発田市)

(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>(1) 総務費 2,064,490</p> <p>(2) 民生費 4,564,415</p> <p>(3) 衛生費 492,554</p> <p>(4) 労働費 396,985</p> <p>(5) 農林水産業費 4,709,462</p> <p>(6) 商工費 1,233,609</p> <p>(7) 土木費 41,781,176</p> <p>(8) 消防費 348,520</p> <p>(9) 教育費 31,459,182</p> <p>(10) その他 10,285</p> <p style="padding-left: 20px;">計 87,060,678</p> <p style="padding-left: 40px;">(うち土地 23,318,494)</p> <p>有形固定資産合計 87,060,678</p> <p>2. 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 1,617,738</p> <p>(2) 貸付金 156,899</p> <p>(3) 基金</p> <p style="padding-left: 20px;">特定目的基金 2,123,204</p> <p style="padding-left: 20px;">土地開発基金 783,292</p> <p style="padding-left: 20px;">定額運用基金 8,000</p> <p style="padding-left: 20px;">基金計 2,914,496</p> <p>投資等合計 4,689,133</p> <p>3. 流動資産</p> <p>(1) 現金・預金</p> <p style="padding-left: 20px;">財政調整基金 3,027,969</p> <p style="padding-left: 20px;">減債基金 245,881</p> <p style="padding-left: 20px;">歳計現金 1,350,317</p> <p style="padding-left: 20px;">現金・預金計 4,624,167</p> <p>(2) 未収金</p> <p style="padding-left: 20px;">地方税 741,085</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 77,897</p> <p style="padding-left: 20px;">未収金計 818,982</p> <p>流動資産合計 5,443,149</p> <p>資 産 合 計 97,192,960</p>	<p>[負債の部]</p> <p>1. 固定負債</p> <p>(1) 地方債 29,284,747</p> <p>(2) 債務負担行為</p> <p style="padding-left: 20px;">物件の購入等 0</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証又は損失補償 0</p> <p style="padding-left: 20px;">債務負担行為計 0</p> <p>(3) 退職給与引当金 7,569,263</p> <p>固定負債合計 36,854,010</p> <p>2. 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額 3,816,414</p> <p>(2) 翌年度繰上充用金 0</p> <p>流動負債合計 3,816,414</p> <p>負 債 合 計 40,670,424</p> <p>[正味資産の部]</p> <p>1. 国庫支出金 14,019,977</p> <p>2. 都道府県支出金 4,223,211</p> <p>3. 一般財源等 38,279,348</p> <p>正 味 資 産 合 計 56,522,536</p> <p>負 債・正 味 資 産 合 計 97,192,960</p>

債務負担行為に係る情報

物件の購入等に係るもの	0 千円
債務保証及び損失補償に係るもの	0 千円
利子補給等に係るもの	803,638 千円

有形固定資産明細表(H15)

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務費	3,096,534	1,032,044	2,064,490
庁舎等	1,217,019	470,956	746,063
その他	1,879,515	561,088	1,318,427
民生費	6,725,164	2,160,749	4,564,415
保育所	2,887,691	777,090	2,110,601
その他	3,837,473	1,383,659	2,453,814
衛生費	1,255,397	762,843	492,554
清掃費	712,269	500,685	211,584
ごみ処理	184,998	139,654	45,344
し尿処理	360,959	264,004	96,955
その他	166,312	97,027	69,285
環境衛生費	148,597	60,937	87,660
その他	394,531	201,221	193,310
労働費	633,094	236,109	396,985
農林水産業費	9,559,597	4,850,135	4,709,462
造林	35,826	16,481	19,345
林道	810,473	555,055	255,418
治山	950	459	491
砂防	0	0	0
漁港	0	0	0
農業農村整備	7,422,936	3,890,135	3,532,801
海岸保全	0	0	0
その他	1,289,412	388,005	901,407
商工費	2,138,368	904,759	1,233,609
国立公園等	3,790	1,519	2,271
観光	1,976,473	826,217	1,150,256
その他	158,105	77,023	81,082
土木費	80,437,384	38,656,208	41,781,176
道路	40,827,785	25,918,561	14,909,224
橋りょう	602,828	139,872	462,956
河川	864,484	237,786	626,698
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	34,878,459	11,512,008	23,366,451
街路	9,936,132	2,526,539	7,409,593
都市下水路	4,508,673	2,894,829	1,613,844
区画整理	9,750,855	2,764,273	6,986,582
公園	10,682,799	3,326,367	7,356,432
その他	0	0	0
住宅	3,065,195	807,302	2,257,893
空港	0	0	0
その他	198,633	40,679	157,954
消防費	1,069,513	720,993	348,520
庁舎	1,680	374	1,306
その他	1,067,833	720,619	347,214
教育費	42,586,327	11,127,145	31,459,182
小学校	20,291,995	5,124,464	15,167,531
中学校	9,127,933	3,040,873	6,087,060
高等学校	1,000	525	475
幼稚園	601,431	94,846	506,585
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	8,116,819	2,201,497	5,915,322
その他	4,447,149	664,940	3,782,209
その他	32,117	21,832	10,285
合計	147,533,495	60,472,817	87,060,678

行政コスト計算書(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

〔行政コスト〕			議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	不 納 欠 損 額	
	総 額 (構 成 比 率)																
1	(1) 人件費	5,638,869	22.7%	340,475	1,687,527	1,453,351	297,645	18,929	196,705	174,138	454,580	34,313	981,206			0	
	(2) 退職給与引当金繰入等	961,541	3.9%	58,059	287,758	247,825	50,754	3,228	33,542	29,694	77,515	5,851	167,315			0	
	小 計	6,600,410	26.6%	398,534	1,975,285	1,701,176	348,399	22,157	230,247	203,832	532,095	40,164	1,148,521	0	0	0	0
2	(1) 物件費	3,813,627	15.4%	20,648	952,497	458,992	786,191	52,785	95,907	69,961	200,115	40,403	1,136,128			0	
	(2) 維持補修費	547,679	2.2%	0	18,601	17,153	659	1,067	1,914	2,177	471,105	927	34,076				
	(3) 減価償却費	3,778,003	15.2%	0	66,956	175,099	41,849	16,775	420,682	55,644	2,207,255	90,638	703,105				
小 計	8,139,309	32.8%	20,648	1,038,054	651,244	828,699	70,627	518,503	127,782	2,878,475	131,968	1,873,309		0	0		
3	(1) 扶助費	2,683,094			0	2,543,564	67,250					72,280					
	(2) 補助費等	3,879,466	15.6%	14,008	304,205	608,452	1,447,541	35,636	338,461	113,528	55,575	840,295	121,765	0		0	
	(3) 繰出金	2,466,065	9.9%		0	1,802,850	20,895	0	166,272	0	476,048	0	0			0	
	(4) 普通建設事業費(他団体への補助金等)	81,181	0.3%	0	7,892	6,606	216	0	32,562	0	33,905	0	0				
	小 計	9,109,806	36.7%	14,008	312,097	4,961,472	1,535,902	35,636	537,295	113,528	565,528	840,295	194,045	0		0	
4	(1) 災害復旧事業費	0	0.0%										0				
	(2) 失業対策事業費	0	0.0%					0									
	(3) 公債費(利子分のみ)	880,508	3.5%											880,508			
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	(5) 不納欠損額	111,307	0.4%														111,307
小 計	991,815	4.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	880,508		111,307	
行 政 コ ス ト a	24,841,340		433,190	3,325,436	7,313,892	2,713,000	128,420	1,286,045	445,142	3,976,098	1,012,427	3,215,875	0	880,508	0	111,307	
(構 成 比 率)			1.7%	13.4%	29.4%	10.9%	0.5%	5.2%	1.8%	16.0%	4.1%	12.9%	0.0%	3.5%	0.0%	0.4%	

〔収入項目〕			議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	不 納 欠 損 額
1 使用料・手数料等 b	1,980,952		0	357,548	830,153	346,426	14,767	98,543	23,826	153,250	0	125,039	0	31,400	0	
b / a	8.0%		0.0%	10.8%	11.4%	12.8%	11.5%	7.7%	5.4%	3.9%	0.0%	3.9%	#DIV/0!	3.6%	#DIV/0!	
2 国庫(県)支出金 c	3,117,673		0	577,760	2,248,422	86,319	72,682	42,543	0	60,145	0	29,802	0	0	0	
c / a	12.6%		0.0%	7.9%	82.9%	67.2%	5.7%	9.6%	0.0%	5.9%	0.0%	#DIV/0!	0.0%	#DIV/0!		
3 一般財源 d	18,829,090															
d / a	75.8%															
収入 (b + c + d) e	23,927,715															
4 正味財産国庫(県)支出金償却額 f	661,614															
5 期首一般財源等	38,531,359															
差引 (e - a + f)	252,011															
6 期末一般財源等	38,279,348															

「使用料・手数料等」 分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入
「一般財源」 地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金
軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

キャッシュ・フロー計算書

自平成15年4月 1日

至平成16年3月31日

(単位:千円)

行政活動によるキャッシュ・フロー

1 税収	9,557,908
2 使用料・手数料収入	909,652
3 人件費による支出	6,512,019
4 物件費による支出	3,813,197
5 維持補修費による支出	547,679
6 扶助費による支出	2,683,094
7 その他収支	986,380
小計	4,074,809
8 交付税・交付金による収入	9,735,654
9 国・県支出金収入	3,030,813
10 分担金・負担金等による収入	147,853
11 補助費等による支出	4,617,765
行政活動によるキャッシュ・フロー	4,221,746

投資活動によるキャッシュ・フロー

1 有形固定資産の取得による支出	5,093,836
2 国・県支出金収入	1,454,656
3 財産売却による収入	220,974
4 財産運用による収入	16,426
5 貸付金の回収による収入	1,713,482
6 貸付による支出	1,706,382
7 投資・出資による支出	76,704
小計	3,471,384
8 基金からの繰入による収入	1,869,766
9 基金への積立による支出	88,495
10 他会計への繰出による支出	2,469,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,159,178

財務活動によるキャッシュ・フロー

1 地方債発行による収入	3,950,400
2 地方債償還による支出	2,721,256
3 支払利子	880,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	348,636

活動合計(現金及び現金同等物の増加額)	411,204
資金期首残高(現金及び現金同等物の繰越残高)	939,113
資金期末残高(現金及び現金同等物の年度末残高)	1,350,317

平成16年8月作成

新発田市の財務関係諸表

新発田市総合管理部財務課

〒957-8686

新発田市中央町4丁目10番4号

0254-22-3101